

**平成20年度施策評価
3次評価報告書**

平成20年10月

相模原市行政評価検討委員会

目 次

第 1 章	報告にあたって	1
第 2 章	3 次評価の実施にむけて	2
第 3 章	3 次評価結果	4
第 4 章	施策評価の活用に向けて	6
第 5 章	行政評価検討委員会指摘事項一覧	7
第 6 章	ヒアリング結果（全体事項）	10
第 7 章	ヒアリング結果（個別事項）	11
	相模原市行政評価検討委員会の概要	24

第1章 報告にあたって

施策評価の目的は、市が自らの事業の評価・検証を行い、その結果を見直し・改善につなげていくためのツールとして活用することが最大の目的である。しかし、行政内部の評価だけでは、前例踏襲であったり、客観性に欠けたまま評価するケースが見受けられることから、相模原市行政評価検討委員会では、市の評価に加え、市民の視点から評価・指摘を行っている。

今年度の施策評価については、平成18年度に続く2回目ということもあり、1次評価及び2次評価（市内部の評価）を踏まえたうえで、施策目的と事業の整合性、適確な課題抽出と客観性のある解決策の提示、目的に対する成果を測定する成果指標の設定、目標値の客観性などに重点を置く視点で評価を行った。

ヒアリングについては、今年度は、12施策を対象として実施したが、各事業の実態をより深く検証するため、前回（平成18年度）に比べてヒアリング時間を10分延長し、1事業あたり30分の設定で、施策担当者から直接実態聴取を実施した。なお、ヒアリングを行うにあたり、あらかじめヒアリング対象とした理由を所管課に示した上で実施し、論点を絞った上での説明・質疑応答・意見交換等とした。

ヒアリングの結果は、第6章以降のとおりである。全体的には前回と比較して、指標、目標などが改善されている印象を受けるが、市民の視点で検証した場合、依然としてわかりにくい部分も多く、特に施策の目的と目的達成のために所管課の果たしてきた成果が明確になっていないケースが散見された。また、施策構築や事業実施にあたっては、常に全市的にものを見る鋭い公共感覚に裏付けられた職員の政策分析能力や企画立案能力の一層の向上が求められる。これらを踏まえ、説明責任を果たすことを目的の一つにしている施策評価としては、まだまだ改善の余地があると判断するところである。

今回ヒアリング対象とならなかった施策についても、評価シートから判断する限りにおいて、ほぼ同様のことが当てはまるので、各施策所管課においては、この評価結果を真摯に受け止めて、施策・事業の改善・見直しに取り組まれることを期待する。

また、合併という特殊事情から今回の評価項目には「効率性」の視点が含まれていないが、より客観性を高めるため、次回は効率性も踏まえた評価を行い、効果・効率的な都市経営の推進に役立てていただきたい。

平成20年10月

相模原市行政評価検討委員会 座長 吉田 民雄

第2章 3次評価の実施に向けて

1. ヒアリング対象の抽出

2次評価（市管理部門の評価）の段階において、指標の客観性や市民に対するわかりやすさ、評価の適正性等については、所管課に対して改善を求めていることから、今回のヒアリングでは、目的の明確化や課題と解決策の検証、新しい総合計画での評価体制も視野に入れ、施策のあり方を検証することも視点に加え、抽出を行った。

■ 3次評価ヒアリングの対象施策一覧

抽出の視点	抽出理由	対象とした施策名
目的と成果	施策目的と成果の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・自ら行う健康づくり ・生涯学習活動の支援 ・良質な住宅の供給
構成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・類似事業の確認 ・施策目的と構成事業の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援の充実 ・文化的視点に立った行政の推進 ・個性豊かな地域づくり
指標設定	他市と比較可能な指標の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動の支援 ・災害に強い都市基盤の整備
施策のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・施策のあり方の検証 ・整備系施策のあり方の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流・国際化の推進 ・地域の特性を生かした公園の整備
課題と解決策	課題と解決策の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ・レクリエーション活動の促進 ・人材・技術など経営資源の強化支援

2. 3次評価までの経過

第1回行政評価検討委員会（平成20年9月3日 午後7時から）

- ・平成20年度施策評価の概要
- ・施策評価の1次・2次評価結果の概要
- ・3次評価実施に向けたヒアリングの実施方法
- ・平成20年度スケジュール

3次評価ヒアリングの実施方法■■■

(1) 施策の概要について説明(施策所管課／5分程度)

- ・施策の目的、施策の概要、評価に当たり選択した指標と理由、目標値の考え方、課題と解決策等の説明

(2) 行政評価検討委員会との意見交換・質疑応答（20分程度）

第2回行政評価検討委員会（平成20年9月8日 午後6時から）
～施策所管課とのヒアリング1回目～

	時 間	担当課	施策番号	施策名
1	18:15	都市計画課	23110	災害に強い都市基盤の整備
2	18:47	住宅課	24220	良質な住宅の供給
3	19:10	広報課	16310	文化的視点に立った行政の推進
4	19:40	市民相談課	17110	個性豊かな地域づくり
5	20:15	市民協働推進課	17120	コミュニティ活動の支援
6	20:40	文化国際課	18120 18130	国際交流・国際協力の推進 国際化の推進

第3回行政評価検討委員会（平成20年9月24日 午後6時から）
～施策所管課とのヒアリング2回目～

	時 間	担当課	施策番号	施策名
1	18:00	こども育成課	13120	子育て支援の充実
2	18:35	中央保健センター	12210	自ら行う健康づくり
3	19:10	総合学習センター	15120	生涯学習活動の支援
4	19:40	スポーツ課	15210	スポーツ・レクリエーション活動の促進
5	20:15	公園課	22420	地域の特性を生かした公園の整備
6	20:50	産業振興課	31310	人材・技術など経営資源の強化支援

第4回行政評価検討委員会（平成20年10月9日 午後7時から）
～3次評価に向けた検証と評価実施～

ヒアリングを実施した12施策を含め全118施策について、評価を実施した。行政評価検討委員会としては、前回に比べてA評価が増えた点は評価するものの、厳しい評価をせざるを得ない施策も多く、今後に向けて評価基準のあり方や課題解決策の記載方法等に、相当の改善を要するとの判断に至った。このため、施策所管課すべてに評価結果と指摘事項を主体的に受け止めていただきたいとの思いから、本報告書を作成し、周知を行うこととした。

第3章 3次評価結果

1. 結果概要

平成20年度施策評価の結果は、下表のとおりであるが、前回（平成18年度）との違いは、「A」評価が大幅に増加し、「B」評価が大幅に減少したことである。これは、評価項目が1項目（効率性）減ったことに加え、指標と目標値がある程度改善されたことにより、適正な評価に近づいた結果と推測できる。今後も更に改善を進め、客観性と説明責任を果たすツール、マネジメントツールとして施策実施の際の判断基準としての位置づけ向上が図られることを望む。

		1次評価 (施策所管局(課) の評価)		2次評価 (管理部門 による評価)		3次評価 (行政評価検討 委員会の評価)	
年度	評価	施策数	率(%)	施策数	率(%)	施策数	率(%)
平成20年度	A	44	37.3 (+18.6pt)	43	36.4 (+26.6pt)	39	33.1
	B	58	49.2 (-30.5pt)	57	48.3 (-39.5pt)	58	49.2
	C	16	13.6 (+12.0pt)	18	15.3 (+12.9pt)	21	17.8
	合計	118	100	118	100	118	100
平成18年度	A	23	18.7	12	9.8	0	0
	B	98	79.7	108	87.8	17	94.4
	C	2	1.6	3	2.4	1	5.6
	合計	123	100	123	100	18	100

*平成18年度と平成20年度の施策数の違いは、評価対象外とした施策が5施策あるため。

*平成18年度の3次評価は、ヒアリング実施分のみを評価した。(割合の考え方も同様)

2. 3次評価での視点と評価の考え方

3次評価の検証の視点は、指標が施策の成果を測定できるかどうか、課題と解決策が市民にとっての解決策になっているかを中心に検証し、必要に応じて指摘を行った。評価については、評価の判定基準に則っているため、大幅な変更はしなかったが、評価結果に関わらず、評価は、改善されてはじめて生きてくることから、常にPDCAを意識して事業を推進していただきたい。

3. 評価の判定基準

平成20年度施策評価は下表の基準に基づき評価を実施した。

視点 配点	有効性（指標と連動）	市民満足度
		各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している
4	設定した指標に基づき、事業の優先順位付けや取捨選択を行った上で、より効果の高い事業を実施し、目標を上回る成果をあげている（達成率100%超）	平均値と比較して満足度が高く、重要度も高い 【現在の水準を維持する施策】
2	設定した指標に基づき、事業の優先順位付けや取捨選択を行い、より効果の高い事業実施を目指し、ほぼ目標どおりの成果をあげている（達成率80～100%）	①平均値と比較して満足度が低く、重要度が高い 【優先して改善を要する施策】 ②平均値と比較して満足度が高く、重要度が低い 【改善の必要性が低い施策】
1	設定した指標に基づき、事業の優先順位付けや取捨選択を行い、より効果の高い事業実施を目指しているが、目標どおりの成果が見込まれないもの（達成率80%未満）	平均値と比較して、満足度が低く、重要度も低い 【現状維持または、あり方について検討を要する施策】

4. 評価点と評価の考え方

上記、評価の判定基準に基づき、評価した結果、得られた評価点の合計（有効性+市民満足度）で下表のとおり評価の考え方を区分した。

配点	評価	評価の考え方
6点以上	A	良好
5点・4点	B	事務事業の <u>見直しが必要</u>
3点以下	C	事務事業を <u>統合・廃止の方向</u>

第4章 施策評価の活用に向けて

PDC Aサイクルにおける「C」＝「評価」の最大の目的は、市が行っている施策や事業が市民サービスの向上につながっているかどうかを客観的に判断するためのツールとして活用されることである。本章では、評価結果の活用の考え方と、今後の評価のあり方について、課題提起も含めて整理した。

◆評価結果の活用

- 1件ごとの事務事業評価を廃止して、施策中心の評価へシフトした理由は、事業効果を分析・検証し、目的達成に対する効果・成果を常に意識した市政運営を行っていく必要があると判断したためである。**相対的に効果・成果が低い事業はスクラップしていく姿勢**がなければ、増え続ける行政需要に要する経費と市税等の収入との間で収支バランスを維持できない状況に至ることが強く懸念されているところである。**事務事業見直しの判断材料として評価を活用していただきたい。**
- 施策というある程度のカテゴリー別の評価である点と各局が主体となって評価する意味をもう一度考えていただきたい。それは、縦割りの中でそれぞれが進めてきた**同様目的の類似事業の見直し・改善**に資するためである。今年度からは、局のマネジメントとして積極的に取り組んでいただき、**局の説明責任を果たすためのツールとして評価を活用していただきたい。**

◆更なる評価の活用に向けて

評価項目の検討

事業そのものが今必要なのかどうか、市民の目線で判断していく必要がある。今後は、「**民間活力の活用に関する指針**」の**行政の活動範囲の基準**などを活用した項目を評価項目として取り入れることも検討する必要がある。

議論の必要性

相模原市に限ったことではないが、評価を実施する際に課内・間や担当者間の議論が不十分と思われる。自らの事業について分析・検証を行い、見直し・改善を進めていくにあたっては、当然、**課内・間や担当者間の議論が必要**であると考ええる。

評価規準の検討

市の内部からも要望があると聞いているが、**市民満足度調査の評価基準については、再考**が必要である。また、施策の性質上、市民満足度調査よりも的確に市民評価を得られる調査等がある場合は、市民満足度調査に代えて評価項目として検討することも必要である。

○評価の考え方

「A」、「B」、「C」の評価の考え方についても、単に「A」＝「良好」ではなく、「A評価」＝「継続実施・拡充（現状水準・規模の維持、あるいは事業拡充・強化の方向）」など**明確な方向性を示す表現に改める**ことが必要である。

第5章 行政評価検討委員会指摘事項一覧

行政評価検討委員会では、3次評価を実施するにあたり、改善の視点を見出すとともに、評価結果が市民サービスの向上につながる視点で評価・指摘を行った。指摘を行った施策で改善計画書の提出を求める施策を一覧表にして示すので、施策所管課は、指摘された事項について、分析・検証を行い「改善計画書」、(必要に応じて「理由書」)の作成・提出をお願いします。また、即座に反映できる指摘については、来年度の予算編成に積極的に反映することを強く望む。

施策番号	施策名 (所管課)	3次 評価	指摘事項・意見等
11120	地域で助け合う福祉活動の推進 (地域福祉課)	C	団塊の世代の活用なども視野に入れた施策を検討すること。
12210	自ら行う健康づくり (中央保健センター)	C	ヒアリング実施施策 個別事項参照
13120	子育て支援の充実 (こども育成課)	B	ヒアリング実施施策 個別事項参照
14130	高校・大学機能の活用 (企画政策課)	C	学生中心のワークショップの設置数や共同開催事業数なども指標として検討すること。
15120	生涯学習活動の支援 (総合学習センター)	C	ヒアリング実施施策 個別事項参照
15210	スポーツ・レクリエーション活動の促進 (スポーツ課)	C	ヒアリング実施施策 個別事項参照
16230	相模原らしさの創出 (企画政策課)	C	「相模原らしさ」の定義を含め、市民と共有できる目標を設定すること。
16310	文化的視点に立った行政の推進 (広報課)	C	ヒアリング実施施策 個別事項参照
17110	個性豊かな地域づくり (市民相談課)	B	ヒアリング実施施策 個別事項参照
17120	コミュニティ活動の支援 (市民協働推進課)	B	ヒアリング実施施策 個別事項参照
18110	国際平和への貢献 (渉外課)	C	市民満足度調査の結果からは、ターゲットにする世代が違う結果が出ているのではないか。解決策を再考すること。
18120 18130	国際交流・国際協力の推進 国際化の推進 (文化国際課)	B	ヒアリング実施施策 個別事項参照

施策番号	施策名 (所管課)	3次 評価	指摘事項・意見等
18320	女性のエンパワーメントによる 社会活動への参画促進 (男女共同参画課)	C	市民満足度調査の結果から考えると、女性が本 施策に対する重要性が高くないと感じている 事が課題ではないのか。分析・検証し、解決策 を検討すること。
22420	地域の特性を生かした公園の整備 (公園課)	B	ヒアリング実施施策 個別事項参照
23110	災害に強い都市基盤の整備 (都市計画課)	B	ヒアリング実施施策 個別事項参照
23230	安心できる消費生活の実現 (消費生活課)	C	成果指標として「消費生活センター認知度」を 設定すること。次のステップとして「消費生活 センター利用率」なども検討する必要がある。
24220	良質な住宅の供給 (住宅課)	C	ヒアリング実施施策 個別事項参照
31130	産業支援基盤の整備 (産業振興課)	C	解決策の「産業情報センターの運営」を切り離 すと具体的に何が出来るか、何をするのかを記 入すること。
31210	経営安定化と経営革新の支援 (産業振興課)	C	施策目的である経営の安定化が図られている 状態を示す指標としては、「法人の廃業率」や 「倒産比率（県内比較）」などを成果指標とし て設定すること。
31310	人材、技術など経営資源の強化 支援 (産業振興課)	C	ヒアリング実施施策 個別事項参照
31330	工業用地の保全と創出 (企業立地推進室) (都市整備課)	C	活動指標ではあるが、現状を把握できる指標と して、「事業所数」と「敷地面積」を指標とし て加えること。
31410	特色ある商業地の形成 (商業サービス業課)	C	解決策があまりにも市民感覚とずれている。施 策への投入金額に見合った解決策を示すこと。
31420	にぎわいのある商店街づくりの 支援 (商業サービス業課)	C	本施策の成果が測れる指標「整備した商店街の 販売額」や「整備後の商店街の来客数」などを 把握し、事業実施の前後で測定すること。
31430	高感度な商業・サービス業の集 積 (商業サービス業課)	C	31420 と同様にチャレンジショップの成果が測 れる指標「商店街の販売額」や「商店街の来客 数」を出店の前後で測定すること。

施策 番号	施策名 (所管課)	3次 評価	指摘事項・意見等
31530	農地の保全と農業基盤の整備 (農林課)	C	<ul style="list-style-type: none"> ・施策目的から考え、農地が保全された状態を客観的に示せる指標「遊休農地率」を設定すること。 ・解決策は、農地を保全するための解決策を記入すること。
35110	都市の効果的な演出 (企画政策課)	C	「16210 郷土意識の醸成」、「16230 相模原らしさの創出」と目的・手段のあり方を検証し、統廃合を検討すること。
35130	都市文化の創造と情報発信 (文化国際課)	C	重要度の低さを考えれば、「都市文化＝フォトシティさがみはら」以外の事業を検討する必要がある。解決策に具体策を記入すること。

第6章 ヒアリング結果（全体事項）

今回は、12施策についてヒアリングを実施したが、その際に気づいた点や印象、共通している課題や問題点について、所見としてまとめるので、ヒアリング対象以外の施策も含めて見直し・改善の参考として活用されたい。

また、評価自体が目的ではなく、気づきのきっかけに過ぎないことを念頭に、PDCAサイクルのA（改善）に結びつく改善点を見出せるよう分析と検証が不可欠である。以下に、改善につながる視点をいくつか例示するのでそれらを踏まえ、効果・効率的な都市経営を推進していただきたい。

<p>①目的と成果の視点</p>	<p>○施策の目的を明確にした上で、事業を実施することが重要であり、目的達成の状態を成果として測定できる指標設定を行うこと。</p> <p>○施策目的と事業の成果を明確にする必要がある。そのために、指標に対し成果がある事業を把握し、成果が上がらない事業をスクラップし、成果が上がる事業に経営資源を集中する姿勢が必要である。</p>
<p>②市民に対するわかりやすさの視点</p>	<p>○指標名や定義、目標値についても、依然としてわかりにくい部分が多く、説明責任を果たすべき対象である市民に向けて発信する評価シートを作成する意識が必要である。</p> <p>○課題と解決策は、行政課題であるとともに、市民生活の課題でもあることを十分踏まえ、より具体的に分析、検討、記入する必要がある。</p>
<p>③指標設定について</p>	<p>○成果指標の設定については、市民生活にどのような成果や効果をもたらしているのか、という視点で適切な指標を設定していただきたい。その際の注意点としては、成果測定のために膨大な時間と費用がかからないことを念頭に置く必要がある。</p>
<p>④相模原市としての目標値の考え方</p>	<p>○国の計画や区分での目標値設定が見受けられるが、全国一律の計画の目標値をもって相模原市の目標値とするのか、相模原市独自の目標値設定をするのかを明らかにすべきである。</p>
<p>⑤課題と解決策について</p>	<p>ヒアリング対象施策では、検証し指摘しているが、すべての施策において全市的かつ具体的な観点で施策の全体像をきちんと踏まえた上で見直し・検証する必要がある。</p> <p>○施策に対する解決策であるかどうかは、是非、所管課で議論していただきたい。</p>

第7章 ヒアリング結果（個別事項）

今回、行政評価検討委員会では、先に述べた理由により12の施策についてヒアリングを実施した。所管課の担当の方には、既に課題として認識していることや結果的に不本意な指摘も有ったと思いますが、3次評価の結果も併せて示すので、是非、見直し・改善に役立てていただきたい。

施策番号	施策名	担当課	1次評価
12210	自ら行う健康づくり	中央保健センター	B
施策の目的・概要	すべての人々がすこやかでこころ豊かに生活できる活力ある都市を目指し、病気の早期発見や治療にとどまらず、健康を増進し発病を予防することを重点に、個人・家庭・地域社会が一体となった生涯にわたる健康づくりを進めるため、市民の健康増進に対する意識の高揚と自発的な健康づくり活動の支援を行う。		
指標名	○行政と市民団体等が、連携して実施する健康づくりを推進するための事業への参加動員数の増加 ○健康増進事業の充実 60歳未満の参加者の体重の減少		
課題	メタボリックシンドロームの予防改善には運動不足解消が重要であるが、さがみはら健康プラン21の中間評価では、30～60歳未満(働き盛り)の男性の肥満者は30.3%と増加している。また、同年代の運動習慣を持つ人の割合も男女共全年齢に比し、低い傾向にある。		
解決策	効果的な運動習慣が定着するよう働き盛り層である職域等への事業PRを積極的に行なう。また、メタボリックシンドロームの予防に向け、より若い世代からからだを動かすことを生活の中に取り入れ健康的な減量ができるよう現行の対象者の拡大を検討する。		
2次評価コメント			2次評価
客観的に成果を測定できる指標設定を行う必要がある			C
3次評価での指摘事項等及び意見 (◆は指摘事項・改善要望項目、◎は各委員の意見)			3次評価
◆「健康プラン21」の「適正体重を維持している人の割合」を指標に設定すること。 ◆健康づくりイベント参加者が減っていることが課題ではないのか。そのための解決策を検討すること。			C
◎相手がある事業については、どこまでお金をかけて事業推進するのが難しい。スポーツとの連携なども検討してはどうか。			

施策番号	施策名	担当課	1次評価
13120	子育て支援の充実	こども育成課	A
施策の目的・概要	<p>近年、子どもたちと家庭を取り巻く社会環境の状況は、少子化の進行、家族の核家族化、地域コミュニティの希薄化等により大きく変化している、このようなことから、次代を担う子どもたちの健やかな育成のために、平成17年3月に「相模原市次世代育成支援行動計画」を策定し、本市が今後推進していく子育て・子育て支援施策の方向性や目標を定めた。</p> <p>現在、行動計画に基づき、子どもを持つ家庭を地域で子育て支援する「相模原市ファミリーサポートセンター事業」や「子育て広場」の運営を行うとともに、児童クラブやこどもセンターの計画的な整備のほか、児童虐待防止事業の取組や手当の支給、相談業務の実施など、さまざまな子育て支援事業に取り組んでいる。</p>		
指標名	<p>○ファミリーサポートセンターの会員登録率 ○子育て広場の参加率 ○児童クラブ入会率 ○こどもセンター整備率</p>		
課題	<p>子どもたちを取り巻く社会環境等の変化や市民満足度調査において「子育て支援の充実」の重要度が高いことから、総合的な子育て子育て支援対策が求められるとともに、同調査において、「子育て支援の充実」の満足度が平均を下回っていることを踏まえると、今後は更に多様化する子育て子育て支援ニーズへの的確な対応が必要となっている。</p>		
解決策	<p>平成21年度に策定する次世代育成支援行動計画の後期計画(計画期間H22年～H26年)の中で、市民の多様化するライフスタイルの実現を支える子育て・子育て支援サービスの方向性や目標を定める。</p>		
2次評価コメント			2次評価
評価にあたり、優先すべき指標を再検討する必要がある			B
3次評価での指摘事項等及び意見 (◆は指摘事項・改善要望項目、◎は各委員の意見)			3次評価
◆指標1「ファミリーサポートセンター会員登録率」については、中核市ベースの目標ではなく、相模原市として意思をもった目標値設定を行うこと。 ◆構成事務事業のグループ化などを行い、ターゲットの明確化をはかり、効果的な資源投入を行う必要がある。			B
◎周知方法とその効果を指標化することも検討してはどうか。 市民満足度調査にあるように、なぜ30代の満足度が低いのかを分析すれば、課題と解決策を導き出せるのではないかと。			

施策番号	施策名	担当課	1次評価
15120	生涯学習活動の支援	総合学習センター	C
施策の目的・概要	<p>市民の様々な学習活動を支援するため、学習施設や講座、指導者に関する情報を提供し、幅広い学習活動の相談体制に応じることのできるよう努めています。</p> <p>また、社会教育団体の活動支援や指導者育成などの支援を行い、団体の育成を図るとともに、団体間や地域で活動しているグループとの交流を促進するなど、団体の活性化を目指しています。</p>		
指標名	<p>○社会教育関係団体事務室利用率（会議室部分）</p> <p>○学習相談終結率</p> <p>○PTA家庭教育事業実施率</p>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の学習ニーズが多様化しており、ニーズに十分対応できていない。 ・社会情勢の変化により、地域の団体活動への意識が希薄化している。また子どもの問題行動や親の子どもに対する虐待などの問題が増加している。 		
解決策	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が生涯にわたり学び続けられるようにするため、市民や団体が学習した成果を活かす仕組みや、自ら学びを提供できるような仕組みを構築する。 ・家族の大切さ、親子のふれあいを実感できるよう、地域社会が一体となって行える事業を展開する。 		
2次評価コメント			2次評価
市民にわかりやすい指標設定を行う必要がある			C
3次評価での指摘事項等及び意見 (◆は指摘事項・改善要望項目、◎は各委員の意見)			3次評価
<p>「講師の稼働率」など施策目的の成果を把握できる指標を設定する必要がある。</p> <p>課題に対する解決策に具体性がない。具体的方策を検討し記入すること。</p>			C
<p>生涯学習に関する施策の再構築を行い、施策目的の明確化を図る必要がある。</p> <p>◎指標2については、団体利用だけでなく公民館等の利用者も含めた指標とすることで、市民にわかりやすい指標となるのではないかと。</p>			

施策番号	施策名	担当課	1次評価
15210	スポーツ・レクリエーション活動の促進	スポーツ課	C
施策の目的・概要	<p>スポーツ・レクリエーション活動は、人々の健康の保持・増進、体力の向上、生きがいづくりなどの面で大きな役割を果たすとともに、人々との交流を深め連帯感を生みだし活力あるまちづくりの一助となる。このため、市民がいつでも、気軽にスポーツ・レクリエーション活動ができるよう、各種教室や大会等の拡充を図るとともに、地域スポーツ・レクリエーション活動を促進し、相模原市スポーツ振興計画の目標に基づく成人スポーツ実施率50%以上を目指す。</p>		
指標名	<p>○成人のスポーツ実施率 ○スポーツフェスティバル参加者数 ○総合型地域スポーツクラブの数 ○各種体育大会等参加者数 ○スポーツ・レクリエーション講習会への参加者数</p>		
課題	<p>市民生活の中でスポーツと触れ合う機会が、まだまだ少ないため、スポーツのもたらす効果等の認識が浸透していないことが課題として挙げられる。</p>		
解決策	<p>スポーツフェスティバル、総合型地域スポーツクラブPRなどの事業やスポーツ講習会などで、市民の誰もがスポーツに親しめるようなきっかけづくりを行えるように努めていく事で、生涯スポーツ・レクリエーションへの認識を高める。</p>		
2次評価コメント			2次評価
-			C
3次評価での指摘事項等及び意見 (◆は指摘事項・改善要望項目、◎は各委員の意見)			3次評価
◆補助金の効果がわかるような指標を設定すること。 ◆指標1・指標3の目標値については、相模原市として意思を持った目標値を設定すること。 解決策が課題に対する解決策になっていないので、課題を見極め、具体的な解決策を検討し記入すること。			C
<p>◆補助金の効果がわかるような指標を設定すること。 ◆指標1・指標3の目標値については、相模原市として意思を持った目標値を設定すること。 解決策が課題に対する解決策になっていないので、課題を見極め、具体的な解決策を検討し記入すること。</p>			

施策番号	施策名	担当課	1次評価
16310	文化的視点に立った行政の推進	広報課	C
施策の目的・概要	<p>市民に向け市政の情報を積極的に提供することで、身近な行政サービスの向上を図り、わかりやすく親しまれる市役所づくりを進める。</p> <p>市政の情報を広報紙など様々な媒体で提供し、できるだけわかりやすく親しまれる内容・表現にも努める。</p> <p>職員に対しては、行政に文化的なセンスや価値を取り入れるよう、各種の研修等を通じて意識改革や啓発を図る。</p>		
指標名	<p>○広報さがみはら閲覧率</p> <p>○収集資料数</p> <p>○コールセンター1次対応完了率</p>		
課題	<p>広報紙の閲読率については、平成18年度の市政に関する世論調査によると、市政への関心が薄いといわれる20歳代が他の世代に比べ極端に低くなっており、この世代へ市政情報を届けることが大きな課題である。</p>		
解決策	<p>平成20年度中に、若年層が利用する民間媒体を活用して、若者に関する市政情報を積極的に提供し、市政への関心を高め、必要な情報が必要とする市民に届くことを目指す。</p> <p>施策の目的を明確化し、施策所管課の変更を含めた検討を行う。</p>		
2次評価コメント			2次評価
施策の目的を明確化・具体化する必要がある			C
3次評価での指摘事項等及び意見 (◆は指摘事項・改善要望項目、◎は各委員の意見)			3次評価
			C
<p>文化なのか情報発信なのか、施策の目的を検証し、構成事務事業についても見直しを行うこと。</p> <p>◆指標2については、「資料の利用率」を検討すること。</p> <p>指標1・指標3については、他市と比較可能なベンチマーク指標を検討すること。</p> <p>◎ホームページのアクセス数を別施策の指標で設定しているが、広報紙の閲読率と分ける時代ではないのではないか。施策同士の整理が必要ではないか。</p> <p>他市においては、コールセンターは効果もある反面、要する経費が課題になっている。費用対効果を測るようなベンチマーク指標を設定すべきである。</p> <p>◎ホームページの変更後に利用者アンケート等は実施したのか。変わってよかったかどうかの確認はする必要があると考える。</p>			

施策番号	施策名	担当課	1次評価
17110	個性豊かな地域づくり	市民相談課	B
施策の目的・概要	<p>市民主体の地域特性を活かしたまちづくりを進めるため、広く市民の声を聴く広聴・相談事業を実施するとともに、地域活性化事業の助成をしている。広聴・相談事業においては、地域市政懇談会や市政世論調査、わたしの提案等の事業により、市民ニーズの把握と市政への反映に努めるとともに、法律相談等市民の様々な悩みごと相談を実施して、豊かで安心して生活ができるよう市民の立場に立った事業を展開している。また、地域活動・地域コミュニティの活性化のために、地域市民まっりの助成や自治会活動功労者表彰を行っている。</p>		
指標名	<p>○法律相談実施率 ○市民まつり参加率 ○地域市政懇談会出席率</p>		
課題	<p>地域市政懇談会は、合併後の平成19年度からは、市内22地区26会場で開催しており、各地域の個性・特性及びニーズを把握するとともに、地域の課題解決に向けて対応している。地域によっては、提出される議題が少なくなってきた。</p>		
解決策	<p>関係課との連携を強化し、地域の課題の把握に一層努める。</p>		
2次評価コメント			2次評価
目的・指標と照らして適切な構成事務事業を検討する必要がある			B
3次評価での指摘事項等及び意見 (◆は指摘事項・改善要望項目、◎は各委員の意見)			3次評価
◆課として主体的にニーズ把握や課題抽出に取り組むこと。そのための解決策を具体的に記入すること。 ◆施策の目的を再検討し、構成事務事業についても見直しを行うこと。			B
◎課題にある市政懇談会については、限られた人が参加する会議であって、課題の掘り下げが足りないのではないか。			

施策番号	施策名	担当課	1次評価
17120	コミュニティ活動の支援	市民協働推進課	B
施策の目的・概要	<p>自治会活動や身近な活動拠点として自治会集会所の取得促進、ふれあい広場の設置・整備を進め、地域に根ざした自主的で多様な地域コミュニティ活動を支援する。平成20年4月1日現在の自治会加入世帯は180,282世帯である。自治会集会所の状況については、592自治会のうち321の自治会が自治会集会所を取得(借用を除く)している。ふれあい広場は37箇所が設置がされており、このうち34箇所が旧相模原市地域における計画整備数である。自治会活動や身近な活動拠点として自治会集会所の取得促進(確保)、ふれあい広場の設置・整備を進め、地域に根ざした自主的で多様な地域コミュニティ活動を支援する。また、相模原市自治会連合会と協働して自治会加入促進活動を進め、自治会加入世帯の増加を図る。</p>		
指標名	<p>○自治会集会所取得状況 ○ふれあい広場設置状況 ○自治会加入世帯数</p>		
課題	<p>自治会加入世帯数が低迷しており、コミュニティ活動への影響が懸念される。また、加入世帯の高齢化等により、自治会活動の担い手不足の課題が顕在化している。</p>		
解決策	<p>自治会活動の活性化に取り組むため、従来からの支援と併せて、市と市自治会連合会が、役割を明確にし、協働して加入促進活動を実施することにより加入世帯数の向上に繋げる。</p>		
2次評価コメント			2次評価
客観的に成果を測定できる指標設定を行う必要がある			B
3次評価での指摘事項等及び意見 (◆は指摘事項・改善要望項目、◎は各委員の意見)			3次評価
◆市の取り組みの成果が見えるような指標を検討すること。 防犯や防災などで自治会活動の成果が見えるような指標も検討すること。			B
◎自治会の役割について、既加入者を含めてPRする必要があるのではないか。 ◎防犯や防災などを切り口にすれば加入者数を増やすことが可能ではないか。			

施策番号	施策名	担当課	1次評価
18120	国際交流・国際協力の推進	文化国際課	B
施策の目的・概要	<p>世界に開かれた地域社会づくりをめざし、中国(無錫市)、カナダ(トロント市、トレイル市)との教育・文化・スポーツ・青少年・経済など様々な分野での交流を通じ、友好都市との相互理解と国際親善を推進します。</p> <p>また、世界各都市との幅広い交流や協力を通じ、市民一人ひとりが「地球市民」としてのグローバルな視野に立って判断し、「ともに生きる社会」をめざして行動できるよう市民主体の国際化や国際理解を推進します。</p>		
指標名	<p>○友好都市・カナダトレイル市との交流率</p> <p>○友好都市・中国無錫市との交流率</p>		
課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民主体の交流を一層促進する必要がある。 国際交流・国際協力に関する住民理解を高める必要がある。 		
解決策	<ul style="list-style-type: none"> 市民間における交流事業の継続や新たな分野における交流促進を図る。 国際交流・国際協力事業の重要性に関心をもってもらったり理解していただくため、広報やホームページを活用し、友好都市に関する情報を的確に発信する。 		
2次評価コメント			2次評価
市民にわかりやすい指標設定を行う必要がある			B
3次評価での指摘事項等及び意見 (◆は指摘事項・改善要望項目、◎は各委員の意見)			3次評価
<p>「18130 国際化の推進」と目的・手段のあり方を検証し、統廃合を検討すること。</p> <p>◆施策・事業の成果を市民にアピールできるような指標「多文化共生の状態を示せる指標」を検討すること。</p> <p>◎経済技術交流や市民レベルの交流などを含めて、交流した成果がわかる指標の検討が必要ではないか。</p> <p>外国人が住みやすいインフラ整備などの環境整備への取組み強化も必要ではないのか。</p> <p>◎外国人が最も必要としている情報・支援は、教育と医療ではないのか。それらのサポート体制の成果を示せる指標を設定できないか。</p>			B

施策番号	施策名	担当課	1次評価
18130	国際化の推進	文化国際課	B
施策の目的・概要	<p>近年の国際化に伴い市内在住の外国人が急増する中で、市民一人ひとりが従来の地域的な視野だけでなく、常に国際社会の一員という自覚のもとでグローバルな視点に立って判断し、お互いの違いを認め「共に生きる」社会の実現するため、国際化や国際理解を一層図る取り組みを進めています。</p> <p>住みよいまちづくりを推進するため、外国人懇話会の開催などにより意見を把握するとともに、暮らしのガイドブックの外国語版の発行などにより様々な外国人支援策を行っています。</p> <p>また、パートナーシップ推進指針の精神のもと市民ボランティアとの連携により、外国人市民への情報提供、交流、支援活動を行っている国際交流ラウンジの運営を行っています。</p>		
指標名	<ul style="list-style-type: none"> ○国際交流ラウンジの年間利用率 ○国際交流ラウンジの年間外国人利用率 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・さがみはら国際交流ラウンジのPR ・外国人市民に対する情報提供及び支援体制の充実 		
解決策	<ul style="list-style-type: none"> ・さがみはら国際交流ラウンジパンフレットを外国人登録窓口で、イベントチラシを公共施設で配布 ・さがみはら国際交流ラウンジで活動しているボランティアについて、資質向上のための研修の実施 ・ボランティア団体との協力体制の充実 		
2次評価コメント			2次評価
客観的に成果を測定できる指標設定を行う必要がある			B
3次評価での指摘事項等及び意見			3次評価
(◆は指摘事項・改善要望項目、◎は各委員の意見)			B
【施策 18120「国際交流・国際協力の推進」と同様】			

施策番号	施策名	担当課	1次評価
22420	地域の特性を生かした公園の整備	公園課	B
施策の目的・概要	<p>貴重な遺跡やかけがえのない自然環境を保全し、郷土の文化遺産として後世に継承する歴史公園や、自然環境と共生し、良好な景観を形成する風致公園など地域の特性を生かした公園の整備を進める。</p> <p>史跡田名向原遺跡公園は、後期旧石器時代の貴重な遺構が発見され平成11年に国指定の遺跡となり、平成17年度から平成20年度まで段階的に整備している。道保川公園は、「残したい日本の音風景100選」に選定されるとともに、湧水地に生息するホタル鑑賞もできる自然を活かした風致公園として親しまれている。</p>		
指標名	○歴史公園の整備面積		
課題	満足度調査では重要度が平均よりやや低い結果となっていることから、さらに魅力ある公園整備が必要。		
解決策	文化遺産を展示、体験学習できる教養施設や、歴史公園にふさわしい修景施設の配置などを進める。		
2次評価コメント			2次評価
客観的に成果を測定できる指標設定を行う必要がある			B
3次評価での指摘事項等及び意見 (◆は指摘事項・改善要望項目、◎は各委員の意見)			3次評価
◆施策目的から成果を示せる指標「公園利用率」や「利用者満足度」などを設定すること。 ◆市民ニーズを把握し、公園事業全体の中で、効果が高い事業に資源の集中化を図ること。 ◆公園整備について、相模原市としての全体イメージが掴みにくい。市民にわかりやすい施策体系を検討すること。			B
公園整備関連の施策構築を国の分類にとらわれることなく、市民目線での分類を行い、施策構築を検討してはどうか。			

施策番号	施策名	担当課	1次評価
23110	災害に強い都市基盤の整備	都市計画課	B
施策の目的・概要	<p>市街地の防災機能の向上をめざし都市防災基本計画を策定するとともに、火災から大規模な自然災害まで様々な災害に備え、耐震化・不燃化を進めるほか、避難場所・避難路の確保など、災害に強い都市基盤の整備に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域避難場所整備事業 ・都市防災基本計画策定事業 ・幹線道路の整備事業 		
指標名	<ul style="list-style-type: none"> ○広域避難場所整備率 ○都市防災基本計画の策定進捗率 		
課題	<p>空地がなく建物が密集して延焼の危険性がある市街地が存在している。また、旧相模原市域の広域避難場所の指定については目標を達成しているが、津久井地域においては広域避難場所が指定されていない。</p>		
解決策	<p>都市防災基本計画を市民へ周知し、防災まちづくりの意識を高めていくとともに、災害時の延焼の拡大を軽減するための幹線道路（避難路）の整備や広域避難場所周辺の不燃化を進める。また、津久井地域の広域避難場所の指定、拡充を図っていく。</p>		
2次評価コメント			2次評価
市民にわかりやすい指標設定を行う必要がある			B
3次評価での指摘事項等及び意見 (◆は指摘事項・改善要望項目、◎は各委員の意見)			3次評価
			B
<p>◆課題と解決策は、現状を検証・分析し、具体的に記入すること。</p> <p>◆指標についても活動の成果や市民にわかりやすい視点「延焼の危険度」や「避難路整備率」などを検討すること。</p> <p>◆指標1「広域避難場所整備率」の定義は、想定避難民に対する充足率をもって指標を検討すること。</p>			
<p>災害はいつ何時発生するかわからないので、その対策や取組みは計画策定を待つのではなく、先行して行う部分があるべき。</p> <p>◎課題が課題になっていないのではないか。津久井地域だけが課題であるという理解でいいのか。</p> <p>◎行政が行うべき部分と市民や企業との役割分担がよくわからない。</p> <p>指標1「広域避難場所整備率」は、他市と比較できるような指標であってもいいのではないか。</p>			

施策番号	施策名	担当課	1次評価
24220	良質な住宅の供給	住宅課	C
施策の目的・概要	<p>住宅に困窮する世帯に良質な居住水準の市営住宅を計画的に供給します。 また、高齢者や障害者のための福祉的機能を備えた市営住宅の整備を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)市営南台団地整備事業(継続費) ・(仮称)市営並木団地整備事業 ・住宅対策推進事業(住宅基本計画の見直し) 		
指標名	<ul style="list-style-type: none"> ○市営住宅供給戸数 ○高齢者世帯向け・障害者世帯向け市営住宅供給戸数 		
課題	<p>厳しい財政状況の中ではあるが、計画的な整備が課題である。</p>		
解決策	<p>財政状況を勘案しつつ、公営住宅整備の着実な推進に努める。 また、現在、進めている住宅基本計画の見直しの中で、民間住宅施策との更なる連携を図る。</p>		
2次評価コメント			2次評価
<p>施策目的を考慮した適正な課題抽出になっていない</p>			C
3次評価での指摘事項等及び意見 (◆は指摘事項・改善要望項目、◎は各委員の意見)			3次評価
<p>◆課題が明確となっていないので、課題を明確化した上で、指標設定を改めて検討する必要がある。</p> <p>目的に対する成果が市民にわかるような指標「応募倍率」やコスト指標である「民間の借り上げ率」などを検討する必要がある。</p> <p>◎市営住宅のあり方が、量から質への変換期であるとのことであるが、高齢者の入居率や子育て世代の入居率などを指標化出来ないか。</p> <p>◎民間の借り上げと新規の建設するのでは、コスト面ではどうなのか。それを指標化することは出来ないか。</p>			C

施策番号	施策名	担当課	1次評価
31310	人材、技術など経営資源の強化支援	産業振興課	C
施策の目的・概要	<p>中小製造業の経営基盤を強化するため、人材・技術など経営資源に対する支援を図る。</p> <p>地域における人材・技術などのネットワーク化、ベンチャー企業や事業拡大・新分野進出を目指す中小企業の研究開発への支援をさがみはら産業創造センター、相模原商工会議所などとの連携により実施する。</p>		
指標名	<p>○中小企業技術者育成支援制度利用件数</p> <p>○IT化促進事業利用件数</p>		
課題	<p>社会経済情勢の変化に対応し、効果的な事業を実施する必要がある。ものづくりを志す若者の減少による後継者・人材不足に加え、現場を支える熟練技術者の退職など、技術継承に対応した新たな事業の構築が必要である。</p>		
解決策	<p>「技術の継承」や「技術者のスキルアップ」のための技術者育成施設としての機能を合わせもった、総合的なものづくり支援施設（S I C-3）の整備を検討している。</p>		
2次評価コメント			2次評価
-			C
3次評価での指摘事項等及び意見 (◆は指摘事項・改善要望項目、◎は各委員の意見)			3次評価
<p>◆実施事業の費用対効果や事業ニーズについては、市として主体的に検証・分析すること。</p> <p>◆商工会議所や産業会館等が実施している事業との住み分けを明確にし、市として実施すべき事業の取捨選択を行うこと。</p>			C
<p>ニーズがあり、費用対効果が高い事業については、市として主体的に進めるべきである。</p> <p>人材活用に団塊の世代の活用や連携先に大学機能を活用するなど幅広い視点での事業展開を望む。</p> <p>◎課題に対する解決策が、「総合的なものづくり支援施設（S I C-3）」という箱物作りというのは短絡に思える。根本的原因の掘り下げが必要ではないか。</p> <p>◎職業能力開発総合大学校などと連携を深め、積極的に活用を検討すべきである。</p>			

■ ■ 相模原市行政評価検討委員会の概要

【設置根拠】 相模原市行政評価検討委員会の設置及び運営に関する要綱

【所掌事務】 相模原市の行政評価制度（政策評価・施策評価・事務事業評価）の検討
 施策・事業の結果を成果主義の視点で評価し、市民への説明責任を果たすことを可能とする行政評価制度の確立

【任期】 平成20年7月9日から平成22年7月8日まで

【委員名簿】

職	氏 名	肩書き・選出区分
座長	吉田 民雄 (よしだ たみお)	東海大学教授
	霧生 卓 (きりゆう たかし)	公認会計士
	野中 保 (のなか たもつ)	相模原市自治会連合会
	西條 政夫 (さいじょう まさお)	相模原商工会議所
	佐々木 亮一 (ささき りょういち)	相模原青年会議所
	伊藤 武 (いとう たけし)	相模原地域連合
副座長	西本 敬 (にしもと たかし)	相模原ボランティア協会
	出沼 聡 (でぬま さとし)	公 募
	戸川 武彦 (とがわ たけひこ)	公 募
	西 秀秋 (にし ひであき)	公 募